

小委員会の概要

地球温暖化対策に関する市町村支援の一環として本県が実施する環境みらい都市の認定等について検討するため、平成21年11月に設置。

《委員一覧》

小委員長	横山 裕道	淑徳大学客員教授
小委員長代理	秋元 智子	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター事務局長
委員	窪田 陽一	埼玉大学大学院理工学研究科教授
委員	小野田弘士	埼玉県環境部環境エネルギー対策統括参与
委員	岩岡 宏保 (新任)	埼玉県生活協同組合連合会代表理事副会長
委員	川上 和宏 (新任)	埼玉県企画財政部地域政策局長

《開催状況》

平成21年度	2回開催	(制度の考え方、平成21年度認定に係る審査・内申)
平成22年度	1回開催	(平成22年度認定に係る審査・内申)
平成23年度	1回開催	(平成23年度認定に係る審査・内申)

環境みらい都市

《制度の概要》

- ① 地球温暖化対策で顕著な実績が見込まれる市町村の優れた取組事例を広く発信することにより、他の自治体や県民の関心を喚起し、温暖化対策に有効な取組を波及させる。
- ② 地球温暖化対策に意欲的に取り組み、先進的な地球温暖化対策の取組を地域づくり、まちづくりに取り入れ、更にそれを発展させようとしている市町村を認定
- ③ 認定された市町村には、認定証を交付し、県が積極的にPRするとともに、各種補助メニューとの連携を図る。
- ④ 平成21～23年度の3年間実施

《平成23年度の認定》

平成23年9月開催の「環境みらい都市認定等の検討に関する小委員会」で審査、応募7市町中、以下の4市を内申 → 知事決裁を経て認定

川口市：	地場産業である鋳物業を中心とする中小企業の省エネ支援の施策や、交通システム全体でのモデル性のある取組など、先進的な取組例が数多く高く評価できる。今後は地球高温暖化防止活動推進センターを設立し、「エコライフDAY」の発祥地として培われた高い市民意識を基本に、家庭部門における取組を進めていく。
行田市：	市内防犯灯約6,000基を今後4年間で全てLED化する取組については、他の市町村に先駆けた取組であり高く評価できる。日照時間が長いなどの地域特性を生かし、住宅用太陽光発電システム普及率を全国トップクラスにする取組に結びつけ、温室効果ガス排出量の一層の削減を目指していく。
東松山市：	施策全般において準備段階から実施、検証に至る一連の過程に「市民協働」の視点があることは評価できる。今後は自動車使用の高い地域特性を踏まえ、電気自動車の導入促進や自転車利用環境の向上・バイオディーゼル燃料化事業を一層推進していく。
新座市：	市民団体との協働による緑のカーテンの実施、商工会と連携したアトム通貨の導入など、行政と各種団体が協働した多岐にわたる取組は高く評価できる。今後も、省エネ設備への補助金の交付や市民団体と協働した各種啓発事業の両面から、着実に地球温暖化対策に取り組んでいく。

※ 平成21年度は、川越市、秩父市、戸田市を、平成22年度は熊谷市、春日部市、北本市を認定

先進的温暖化対策地域導入モデル事業

《制度の概要》

- ① 県内の各種団体等が行う独創的な温暖化対策の取組を支援し、先進的な温暖化対策の地域への導入を促進するとともに、モデルとして広く発信することで県内外に波及させる。
- ② 自治会、商店会、NPO、事業協同組合などが地域で共同して取り組む、先進的、独創的な新エネ・省エネ設備の導入等の事業で、面的な広がりを持つもの。
- ③ 事業の採択及び補助額については、選定委員会に諮り意見を聴いた上で、県が決定。
- ④ 対象経費の1/3以内(上限500万円)を事業主体に補助。
- ⑤ 平成22年度、23年度の2年間実施。

《平成23年度採択事業》

◆所沢ニュータウン自治会(所沢市)

- ・ 防犯灯168基を水銀灯ランプからLED灯に交換
- ・ うち一部には人感センサーを設置し、深夜の消費電力やCO₂を削減

◆北坂戸第一住宅管理組合(坂戸市)

- ・ マンション3棟の大規模修繕と併せて、共用部の照明をLED灯に交換
- ・ 屋根防水工事において断熱材の厚みを増し、遮熱シートで仕上げ

◆人間黒須住宅管理組合(人間市)

- ・ マンション6棟の大規模修繕と併せて、共用部の照明をLED灯に交換
- ・ 外壁工事において遮熱塗料塗装

※ 平成22年度は、わいわいロード商店街振興組合(草加市)とさつき平1-2-1自治会(三郷市)の2件に補助を実施し、それぞれ2.8t(9か月間)、8.7t(1年間)のCO₂削減効果が得られた。

今後の展開

環境みらい都市、先進的温暖化対策地域導入モデル事業とも平成23年度限りの事業であるが、今後も引き続き支援・広報活動を行っていく。

具体的には、環境みらい都市では進捗状況の確認や補助メニューとの連携により取組の実現を支援し、先進モデル事業においては、事業効果のPRなどを引き続き行うことにより、地域における効果的な温暖化対策として発信し、他の自治体や団体への普及を目指していく。

なお、平成24年度については、補助メニューとして創エネ・省エネ推進地域づくり支援事業(1億円)を予算計上している。

◆創エネ・省エネ推進地域づくり支援事業(ふるさと創造資金)

- ・ 低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を進める埼玉エコタウンの推進を図るため、独自の創意工夫をもって創エネ・省エネの取組を地域づくりに活用する市町村を支援
- ・ 地域特性を活用した再生可能エネルギー設備の導入や徹底した省エネ設備への転換などが補助対象
- ・ 埼玉エコタウンプロジェクトへの応募市町村や環境みらい都市が候補
- ・ 補助額は1,000万円を上限とし、10市町村程度に対して補助